ARGO GRAPHICS
ITソリューションで
ものづくりの未来を支える
株式会社アルゴグラフィックス
http://www.argo-graph.co.jp

2012年
7月31日
火曜日

日刊工業新聞

生物多様性／国家戦略・事業者の取り組み

生物多様性の保全に向けた取り組みが世界的に活発化してきた。国内でも東日本大震災の発生を機に「つながり」というキーワードが浮上、生物多様性の重要性が再認識された。日本は2010年10月に名古屋市で行われた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の議長国として、12年10月にインドのハイデラバードで同第11回締約国会議（COP11）が開かれるまで、生物多様性をリードする責務を負っている。国内施策の充実を図ることに加えて、国際貢献も強化するなど、内外で大きな役割を果たすことが求められる。

「愛知目標」が採択

生物多様性とは多様な生物が相互につながり合って生きている状態を指す。日常生活で使っている食料や木材、医薬品、化石燃料なども生物多様性の産物だ。災害の発生防止や文化の形成といった面でもさまざまな恩恵をもたらしている。

生物多様性を守っていく上で大きな意味を持つのが、さまざまな人の「絆」や「つながり」。東日本大震災が発生したことで、図らずも絆やつながりの重要性が再認識された。さまざまな主体が連携した取り組みを各地域で実施することが求められている。

その担い手の一つとして存在感を示しているのが地方自治体。11年10月には生物多様性に関する取り組みで地方自治体間の交流と連携の場を創出することを狙いに「生物多様性自治体ネットワーク」が発足。さらに生物多様性基本法が地方自治体に対して策定の努力義務を課す「生物多様性地域戦略」では、12年3月末時点で18都道県などが策定を済ませている。

一方、経済界の取り組みも活発化している。10年10月には日本経済団体連合会などが主導し、企業など多様な主体の取り組みを促すための枠組み「生物多様性民間参画パートナーシップ」を設立。12年1月時点で488団体が同パートナーシップに参加し、取り組みの輪が広がっている。

このように国内では、地方自治体や企業、市民といった多様な主体による連携、情報交換が促されている。さまざまな地域で取り組みが強化されることで生物多様性の重要性に対する理解度が一層深まり、全国規模での活動に広がっていくことが期待される。

国内に限らず、世界的にも生物多様性の重要性に関する認識が深まっている。ただ、さまざまな努力が行われているにもかかわらず、損失は大きく、依然として危機に直面しているのが現状だ。

例えば世界の森林は日本の国土の約14％に相当する520万㌶が毎年減少している。また動物や植物などの生物種については、国際自然保護連合（IUCN）のリストによると、評価対象の5万9508種のうち絶滅の恐れがあるのは、32％に相当する1万9265種に上る。こうした損失が続くようでは将来の世代の暮らしに支障を及ぼしかねない。

こうした世界的な危機感の高まりを背景に、開催されたのがCOP10。遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する「名古屋議定書」と、生物多様性に関する11年以降の新たな世界目標として、「愛知目標」が採択された。

愛知目標は①生物多様性の社会への主流化②生物多様性への直接的な圧力の減少と持続可能な利用の促進③生態系、種および遺伝子の多様性の状況の全と生物多様性および改善④生物多様性および生態系サービスから得られる恩恵の強化⑤参加型計画立案、知識管理、能力開発を通じた実施の強化―という戦略目標で構成。これらの戦略目標の下には計20の個別目標が掲げられており、それぞれの個別目標ごとに目標年が設定されている。

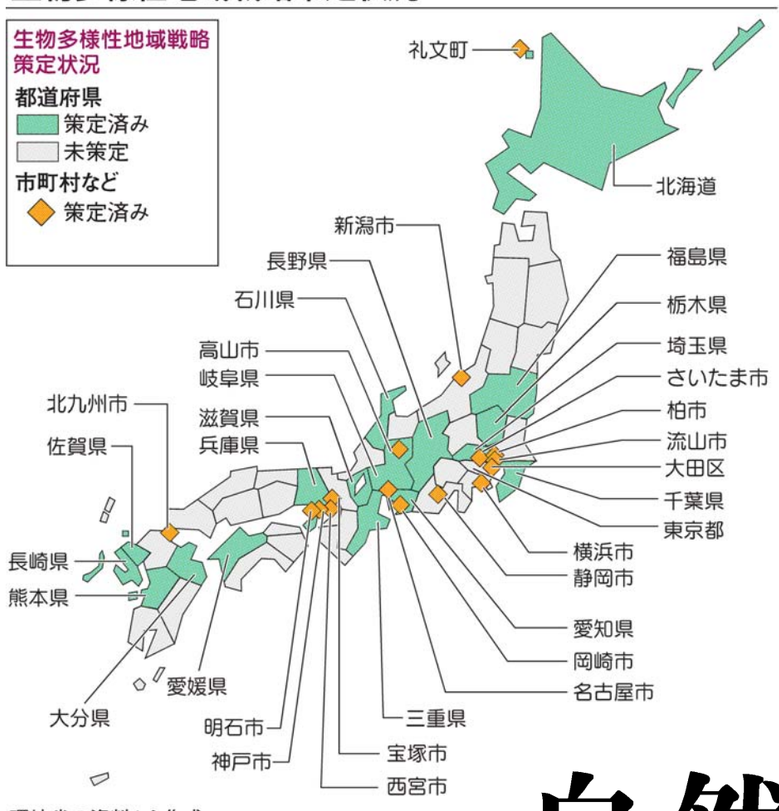
損失を食い止めるだけでなく、生物多様性を回復させ、健全な状態で将来に引き継ぐ上でも愛知目標を達成することの意味は大きい。今後、各国で目標達成のための取り組みを地道に積み重ねていくことが欠かせない。

こうした愛知目標の達成に向けて、国の行動目標となるのが「生物多様性国家戦略」だ。環境相の諮問機関である中央環境審議会の小委員会が今年6月にまとめた第5次生物多様性国家戦略の最終案は、東日本大震災の発生を踏まえて被災地域の復興についても言及。豊かな生態系を保全・再生することは持続可能な地域の発展にも必要だと指摘し、人と自然の関係を再構築していくことの重要性を強調している。同戦略は今後、国民の意見を踏まえて9月に閣議決定される予定だ。

地方自治体・企業・市民が総力

全国規模の活動に発展

生物多様性地域戦略策定状況（12年3月現在）



環境省の資料から作成

自然との関係再構築

生物多様性をリード

2010年10月に名古屋市で開かれた生物多様性条約第10回以降、生物多様性の保全に取り組む各社の動きが活性化している。事業に密着した活動に落とし込もうとする動きもある。土地の有効活用や、海外での連携、製品開発などで個性を発揮する各社の取り組みを追った。

都心緑化で生物を育む

都心のビルでは樹木を植える緑化から生物を育む生きた緑地を目指す取り組みが広がっている。生物多様性の保全活動に取り組む企業連携組織「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」は、生物多様性に配慮した土地利用の方法に関して通信簿のような一定の判定基準を策定。また実際にチョウなどの昆虫が生息しているかを確認するためのモニタリングシートなども作成した。12年春には策定した通信簿などの利用方法に関するセミナーを開き、土地利用を考える企業向けに一般公開も始めた。

三井住友海上火災保険は本社ビル統合事業の一環として、12年5月1日から東京都千代田区で新たに完成したビル「駿河台新館」（新館）の使用を開始。合わせて新館敷地内に、環境に関する情報発信や地域交流のための施設「ECOM駿河台」を誕生させた。

ECOM駿河台は2階建てで、1階に有機食材を提供するレストランが入居。2階において同社の環境への取り組みを紹介する常設展の他、都市の中の自然をテーマにした講演会やガーデニング教室などの地域イベントを開いている。

またECOM駿河台の前庭広場には、生態系への配慮や人がアレルギー反応を起こしにくいことなどを条件に、20―30種類の植物を植えている。四季を問わず木の実をつけたり、花を咲かせたりしている状況を作り出すことで、鳥やチョウなどの生き物との共生を目指している。また皇居と上野公園をつなぐエコロジカル・ネットワークの形成を目指し、野鳥が羽を休める場として機能することも意識。ヒメアマツバメやメジロなどが行き交う姿を確認している。

同社は1984年から新館に隣接する「駿河台ビル」（本館）で屋上庭園を運営するなど、早くから都心ビルの緑化に取り組んできた。本館や新館を活用した生物多様性への取り組みは、関連会社でコンサルティングを手がけるインターリスク総研（東京都千代田区）の監修・支援を受けて進めてきた。これまで本館がショールームの役割を果たし、インターリスク総研に対して環境に配慮した都市ビル開発などに関する相談があったが、新館でも同様の相乗効果が期待できるという。また緑地や地域とのつながりがある不動産は、価値の低下を抑制する効果があるとも言われており、三井住友海上火災保険の浦嶋裕子総務部地球環境・社会貢献室課長代理は「当社の生物多様性への取り組みが必ずしも事業とかけ離れているとは思っていない」と話す。

〝熱帯林再生〟へ連携

企業では海外でも取り組みを広げている。三井住友海上火災保険はインドネシア・ジャワ島のパリヤン野生動物保護林内で、劣化した野生動物保護林の修復と再生などを目的に植林を行う「インドネシア熱帯再生プロジェクト」を05年4月に開始。11年3月までの第1期は在来樹種を中心に30種30万本の植樹を行った。

11年4月からの第2期は地元住民が自主的に保護していく仕組み作りに注力。例えば熱帯林の劣化は違法伐採などが原因であることから、地元の子供たち向けの環境教育を行った。12年3月には地元小学校の先生対象の環境教育も実施。一方、生活苦から違法伐採を行う背景があることから地元農家を対象にした農業技術指導を4月から始めた。唐辛子やエシャロットの栽培を指導する他、今後は唐辛子の価格変動が激しいことから販売時期を含めたマーケティング指導も行う予定だという。植樹だけにとどまらない活動について地球環境・社会貢献室の秋葉勝敏次長は「生態系を復元するためには地元経済への貢献が欠かせない」と語る。

ライオンは原料調達から開発、廃棄まで、あらゆる段階で生物多様性に配慮した事業活動に取り組む。調達では洗剤原料などに使うパーム油を15年までに、国際的な非営利組織「持続可能なパーム油のための円卓会議」（RSPO）が認証するパーム油に全て切り替える目標を掲げている。

RSPOは04年にパーム油の生産地であるマレーシア、インドネシアの自然環境を守るとともに、地域住民の権利を尊重しながら、持続可能なパーム油の生産と利用を目的に、パーム油の生産者や使用者、環境NPOなどが加盟する国際的な連携組織として発足。「農園、工場の従業員および、影響を受ける地域住民への責任ある配慮」など八つの原則と39の基準を定めている。これらを満たして生産されるパーム油のみを持続可能なパーム油として認証している。08年から農園の監査と認証油の流通がスタート。ライオンでは認証油の流通量が増えてきたことから、パーム油の切り替えを本格的に進めることにした。

ライオンの生物多様性に配慮した事業活動

ライオンの資料から作成

インドネシアのジャワ島で取り組む植林活動（三井住友海上火災保険）

新ジャンルの商品創出

低誘虫照明の「ムシベール」を屋外で活用し光を嫌うヒメボタルに配慮

「創業100周年の2018年に向け、生物多様性を事業活動の中に落とし込んだ取り組みへと一歩進める」。パナソニック役員の宮井真千子環境本部本部長は、社会貢献活動の一環だった生物多様性保全への取り組み強化に意欲をみせる。

これまで商品では虫を誘引する光の波長をカットする加工を照明のカバーなどに施し、虫を寄せ付けにくくした低誘虫照明器具「ムシベール」を開発。この技術で寄ってくる虫を70％削減し、殺虫剤などの化学薬品の使用量削減も可能にした。また特定波長域の光をイチゴに照射し、イチゴ自身の抵抗を高め、カビを生むうどんこ病の発生を抑える農作物病害防除照明「タフナレイ」も開発。化学農薬の散布量を削減し、生態系のかく乱に対する影響の低減が図られている。

一方、原材料の面から生物多様性に配慮した商品として、竹の繊維をスピーカーの振動板に使用した「竹繊維スピーカー」を開発。竹はこれまで使っていた針葉樹と比べ生育が早く、森林資源を持続可能な状態で活用することに貢献できる。これら3製品はいずれも企業の生物多様性保全への取り組みを評価する第三者機関のNPO法人バードライフ・アジアから生態系への影響を低くする商品として意見書も得ている。

商品だけでなく評価制度の仕組みまで含めた一連の取り組みは、生物多様性配慮型商品という新たなジャンルを切り開くきっかけとなりそうだ。

森と人間、
どちらも元気にする方法が
見つかった。

インドネシア熱帯雨林再生プロジェクト。地元住民が生活のために伐採した森林の再生のためには、まず彼らの暮らしを支える経済貢献が必要でした。また、植林が進んだ後は、再生した森がまた伐採されないよう、地元小学校への啓発と支援も進めました。木を植える。そのシンプルな環境貢献のために一番必要になったのは、地元で暮らす人々との対話でした。森がよみがえり、人に笑顔が戻る。私たちの環境問題への取り組みは「対話」からはじまります。

インドネシア パリヤン第二小学校

対話するエコ。
立ちどまらない保険。
MS&AD 三井住友海上